自民、影響を最小限に

甘利明経済再生担当相の突然の辞意表明から一夜明けた29日、県関係国会議員6氏は山形新聞の取材に応じた。甘利氏は安倍政権でアベノミクスのかじ取り役だっただけに、自民の5氏は一様に無念さをにじませた。今夏の参院選を前に大きな争点となる環太平洋連携協定（TPP）で、甘利氏は各国との交渉を担当。同党県連会長の遠藤利明五輪相（衆院県1区）は選挙戦への影響を最小限に食い止めるよう努める考えを示した。

県関係国会議員の反応

一方、民主党県連会長の近藤洋介衆院議員（比例東北）は「甘利氏の説明は不明確であり、国会で丁寧な説明を求める」と述べ、参院選を視野に疑惑をさらに追及する必要性に言及した。

遠藤氏は同日、沈痛な表情で閣議後会見に臨んだ。報道陣の質問は甘利氏辞任に関する内容に集中。参院選県選挙区で、自民党県連は農業現場の声を国政に反映させるため、元JA全農山形の月野薫氏(60)を擁立しており、山形新聞が選挙戦への影響を尋ねると「甘利氏辞任で不安が出ることがあるとは思うが、（月野氏には）農業政策をしっかり勉強して責任を持ってやってもらう。大きな問題にならないよう努める」と述べた。

近藤氏は「甘利氏はTPP交渉で合意した内容を国会で説明する前に辞任してしまった。TPPが国にとってメリットがあるのかどうか、これから十分な議論が必要だ」と指摘。「自民で政治とカネの問題が相次いでいるのは、おごりの表れ。自民一強体制の打破を訴える」と述べた。民主、社民などは無所属の舟山康江氏(49)の推薦を決めており、甘利氏の辞任で対決姿勢を一層強める構え。

残る自民の4氏は「辞任は非常に残念」と無念さをあらわにしたが、今後の国会運営をにらんで気を引き締めた。鈴木憲和衆院議員（県2区）は「説明責任は果たしてもらえると信じている」として、国民への説明がまだ十分ではないとの認識を示した。加藤鮎子衆院議員（県3区）は「国民生活への影響を避けるため滞りない予算案審議がなされるべきだ」と強調した。

任期満了で今夏に勇退する岸宏一参院議員（県選挙区）は「参院選について影響があるとは思うが、どれほどかは分からない」とコメント。大沼瑞穂参院議員（同）は「政治とカネの問題で不信を招いたのは事実で、TPP国会承認についてはオール与党の体制を整えて臨む」と展望した。

今夏の参院選県選挙区にはこのほか、共産の石山浩行氏(34)、諸派の城取良太氏(38)が立候補を予定している。

2016 県区 参院選

民主「一強体制打破を訴える」